

2012 年度事業報告書

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

会員の皆様、支援者の皆様、事業でお世話になった皆様、1 年間ありがとうございました。コモンズは 2012 年度から、下記のようにミッションを膨らませて活動してきました。

コモンズのミッション

COMMONS は、
社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、
組織の壁・心の壁を越えて、
人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。



また、昨年度の総会で決定した事業計画では、上記のミッション達成のために、下記のような成果目標を掲げました。

ミッションを達成するための 2012 年度の成果目標

- ① 会計支援などを通じてNPOへの支援者が増えることにより、「NPOにして良かった」と言うNPO運営者が20名いる。
- ② NPOがネットワークを築き、自立型・提言型のコミュニティが地域別、分野別にできている。
- ③ 「茨城のために寄付したい」という県民(人および組織)が3,000人いる。
- ④ 経営者、在住日系人の職業意識が変わり、外国の人の職業選択の幅が広がっている。
- ⑤ 福島の人のことを「自分のこと」と考えて行動する人が増えている。

これらの成果目標が、2012 年度にどれくらい達成できたか、まず報告させていただきます。その上で 4 つの部門ごとに、どのような事業を行ったのか報告させていただきます。

成果目標別の達成状況

■ 2012年度の成果目標：

- ① 会計支援などを通じて NPO への支援者が増えることにより、「NPO にして良かった」と言う NPO 運営者が**20**名いる。

(主担当：安久)

■ 事業概要

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

少子高齢化、多文化共生、若者の就労等々、地域社会のニーズも多様化・複雑化し、さらに国で進める「新しい公共」という動向もあり、NPO が果たすべき役割、期待がますます大きくなっています。しかし NPO の実態は、数は増えていても活動実態がなかったり、活動していても、事務局体制や組織基盤が弱い中で厳しい経営を余儀なくされているところが多い状況です。活動はしていても広報や会員の呼びかけに労力がさけず、まだほとんどの NPO は市民に知られておらず市民の参加が少ない状況です。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

新しい公共の担い手として、NPO 法人が発展するには、情報開示で市民から取り組みが見えるようにすること、そして、NPO 法改正と新たな寄付税制を活かして、NPO が信頼性を高めて寄付を募り、認定 NPO 法人に移行するステップを支援し、組織の基盤を整備していく必要があります。



NPO 法人会計基準講座

◇ 何をしたのか

市民に支えられるための NPO 信頼性向上を目指し、寄付募集モデル団体の育成を目的とした「NPO 組織基盤強化プロジェクト」を実施しました。講座（基礎編と実践編）と専門家による訪問支援の 2 つのプログラムを柱として、NPO 会計基準、認定 NPO、情報開示、ガバナンス、労務、寄付募集などをテーマに事業展開となりました。

また、いばらき未来基金事業との連携の中で、特に事業指定団体の寄付募集プログラムのブラッシュアップを、専門家による訪問支援や企画道場を通じて行いました。

さらに、支援基盤の強化として税理士・会計士の専門家（会計支援茨城の再結成）と NPO の接点づくりも行いました。

◇ どのような成果が得られたのか

研修と個別の相談を組み合わせ、会計、情報開示、労務など組織基盤全般に関して手厚い支援を行ったことで、会計基準の導入や寄付募集を実践する団体が増えました。寄付募集モデル団体に関しては、いばらき未来基金の事業指定団体を中心となり、寄付募集プログラムを専門家とともに立案して寄付募集をスタートさせることができ、その内容を掲載した寄付募集や認定取得に向けたガイドを作成することができました。また、支援基盤としての会計支援茨城等が再結成を果たし、税理士等の専門家ネットワーク構築に向けた足がかりを得ることができました。

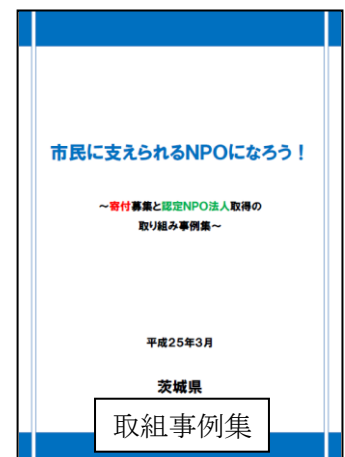
◇ 今後どうしたいのか

寄付者やボランティアに支えられる NPO を増やし、寄付の流れを太くするために、引き続きいばらき未来基金事業との連携を行っていきます（寄付募集モデル団体の育成）。寄付拡大に向けて、ガイドを活用し、事業企画そのもののブラッシュアップ、そして活動基盤としての会計、労務、情報開示、寄付募集の支援を行っていきます。

また、潜在的な寄付募集モデル団体の発掘・育成のため、データベース整備など他部門と連携して調査したり、広報やヒアリングをしていきます（寄付募集モデル団体の発掘）。

また、会計支援茨城の活動を通じて専門家と NPO とのさらなる接点を増やします。（NPO と専門家コーディネーション）。

今年度作成した取組事例集をベースにしなが、相談ノウハウの蓄積を目的とした仕組みを確立し、組織全体として幅広い 相談対応力を強化していきます。（幅広いマネジメント・サポート力向上に向けた仕組みづくり）。



■ 2012年度の成果目標：

- ② NPO がネットワークを築き、自立型・提言型のコミュニティが地域別、分野別にできている。

(主担当：大野)

■ 事業概要

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

- 県全体としても NPO 活動を見た場合に、地域活動を行う主体（NPO 以外も含む）が、個別に活動をしており、横の連携が弱く、メディアでもあまり取り上げられていません。マルチ・ステークホルダーによる地域課題解決手法である「地域円卓会議」の理解は徐々に浸透してきましたが、お互いが win-win になるような協働事例もあまり具体化していません。
- ネットワーク組織としてのコモンズに対する期待は大きいのですが、各地域での NPO のつながりを増やすには、中間支援機能を担う人や組織を地域に増やす必要があります。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

- 各地域に NPO 同士の交流の機会を増やすことで、ネットワークの素地をつくることを目指しました。
- 例会で形成されるネットワークが活かされるよう、地域円卓会議の推進、理解促進を図りました。

◇ 何をしたのか

- 『茨城県新しい公共推進指針』策定と『茨城県協働推進マニュアル』改訂の動きに合わせ、「地域別 NPO 例会」を開催しました。NPO が行政と取り組む協働の課題を共有し、指針やマニュアル作成に活かしました。また NPO 法改正などについて情報提供する例会や、NPO 同士が課題を共有し、対話の中から解決方法を模索する「交流」が中心となった例会も開催し、全**3**シリーズ、**11**回開催し、のべ約**120**名が参加しました。



- 地域円卓会議を体験する「新しい公共フォーラム」を県南、県北で開催し、**81**名が参加しました。また地域円卓会議で生まれた連携アイデアの実践としてタウン・モビリティに取り組み、多くの市民の協力を得ながらマルチ・ステークホルダー・プロセスの理解浸透を図りました。さらに、地域円卓会議をプロデュースしたり、他の組織に対して適切な連携提案ができる人材を育成するため「地域円卓会議コーディネーター養成講座」を開催し、全**4**回でのべ約**60**名が参加しました。

◇ どのような成果が得られたのか

地域別 NPO 例会を 3 期にわたって開催し、NPO 同士が交流する機会を増やしたことで、普段はつながりがあまりない NPO 同士が、顔が見える関係を生み出すことに、一定程度貢献することができました。また、新しい公共フォーラムを開催することで、地域円卓会議を独自に取り組もうとする NPO が出てきたことも大きな成果と言えます。さらに、これまで地域円卓会議に数年間取り組んできたことで、地域円卓会議先進県として茨城が全国から認知されるようになり、地域円卓会議を紹介するための講師依頼も増えました。

◇ 今後どうしたいのか

NPO のネットワークが自立的かつ提言型になるには、さらに何年もかかります。一方、茨城県として NPO セクター全体の意見を求める動きが出てきていることから、NPO 例会を継続的に開催し、ネットワークの素地をつくりながら、必要に応じてそこから提言が生まれるようネットワーク形成を図りたいと思います。

また、これまで地域円卓会議について蓄積されたノウハウを『地域円卓会議ガイドブック』（仮）として編集・出版し、NPO のみならず地域の企業や団体が地域内連携を提案しやすくなるよう環境整備につなげたいと思います。



■ 2012年度の成果目標：

③ 「茨城のために寄付したい」という県民（人および組織）が**3,000**人いる

（主担当：江崎）

■ 事業概要

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

コモンズが取り組んできた地域円卓会議のテーマのひとつに、NPO への資源仲介の仕組みづくりがありました。地域の課題解決に取り組み、活動支援を必要としている NPO などの市民活動団体に対して、市民の関心を集め、税の優遇措置などの仕組みを活用した寄付を集めるための仕組みづくりを 2 年間かけて準備をしてきた事業で、いよいよ実現に向けての取り組みとなりました。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

いばらき未来基金を創設することによって、県民が支援したい NPO や市民活動を選択できる状況（寄付＝社会活動参加機会）の実現を試みました。同時に、寄付金使途の透明化・明確化を図るなど県民が安心して寄付できる魅力的な基金の仕組みを確立することを目指しました。

◇ 何をしたのか

● マルチ・ステークホルダーによる基金の運営組織を構築

茨城大学地域総合研究所、株式会社 茨城新聞社地域連携室、生活協同組合 パルシステム茨城、連合茨城、日本青年会議所茨城ブロック協議会、一般社団法人 茨城県経営者協会、JA 茨城県中央会、関彰商事 株式会社、認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズの**8**つの企業、大学、団体などのマルチ・ステークホルダーによる運営委員会を組織し、基金の運営基盤を構築することができました。



基金紹介のブース展示

● 県民参加の場づくり

個人サポーター**30**名、募金箱設置協力**35**か所のコミットメントを達成するほか、県内外の個人・企業に対し、WEB サイトや DM、ポスターやチラシの配布を通して広報活動を行い、生協とタイアップしたほし芋の寄付付商品の購入件数は**4,000**件以上にのぼりました。

● ファンドレイジング・イベントの開催

1 月 20 日につくば国際会議場で開催した「いばらき未来基金フェスタ」は、**280**名の参加者が県内の NPO の活動プレゼンを聞き、「いばらき未来の木」を使った寄付ワークショップに参加しました。参加 NPO がブース出展を通して活動を PR し、古河出身で俳優の渡辺徹さんにも参加いただきました。

● 寄付募集の実績

2013 年 3 月末までのいばらき未来基金への寄付金は、約**250**万円でした。

◇ どのような成果が得られたのか

- 基金運営委員会の立ち上げができ、今後の運営基盤をつくることができました。
- 寄付先を選べる「いばらき未来カタログ」とネット募金の仕組みができました。
- 事業指定に応募した 9 つの NPO が、寄付募集のプランをつくり、協働でイベントを実施するなど、NPO の寄付募集へのスキルと意識を高めることができました。

◇ 今後どうしたいのか

茨城のために寄付をしたいと思う県民、3,000 人という目標は、ある側面では達成することができました。ただし、茨城の未来を変えるムーブメントを起こすためには、もっと多くの県民が主体的に寄付や NPO 活動にかかわることを目指す必要があることもわかりました。基金運営委員会、ワーキンググループ、応援団、サポーターなどの参画によって、茨城の未来を変えるために寄付をしたいと思う県民は、**3万**人をめざして活動をし、実現したいと思います。



■ 2012年度の成果目標：

- ④ 経営者、在住日系人の職業意識が変わり、外国の人の職業選択の幅が広がっている。

(主担当：横田)

■ 事業概要

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

リーマン・ショックや原発事故で帰国した人もいますが、外国人の定住化は進んでおり、ブラジル、フィリピンなどから来た人たちが地域の一員として、共に学び、働ける地域をつくる必要があります。日本語が不自由なために十分な教育を受けられず、高校に入ることも困難という状況を何とか改善したいと3年間、県の国際課と共に外国人就労・就学サポート事業を常総市で行って来ました。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

「いつ帰国するかわからない」という曖昧な位置づけから言葉の習得が遅れ、不安定な職にしか就けず、十分な社会保障も得られていない状況や、さらに先が見えない状況の中で学校でも孤立しがちな外国人生徒の低い高校進学率、これらをなんとか変えたいと取り組んでいます。

◇ 何をし、どのような成果が得られたのか

- 漢字圏以外の出身者が漢字や日本語を習得することは困難です。不安定かつ重労働に従事している人が多く、長時間労働は大人の健康被害や子どもたちの学習環境に深刻な影響を与えています。そこで、安定して働くことができ、日本社会との接点もつくりやすい介護現場への就職ルートを開拓することにしました。オリジナルの介護研修プログラムをつくり1期生は**11**名、2期生は**7**名がヘルパー2級の資格を得て就職につなげることができました。また県内の高齢者施設においても、外国人の雇用に対する見方が積極的になってきました。
- 常総市には、生徒の**1割**がブラジル人という小中学校があり、そこには通訳がいますが、少人数の学校には何もない状況です。少しでも学校に慣れ、学習意欲をもてるようにするため、入学前のプレスクール、入学後の放課後アフタースクール、夏休みのサマースクールをボランティアの協力も得て行いました。外国人向け進学ガイダンスも県内で初めて行うことができました。地域の教育委員会や学校の関係者とも情報交換を重ね協力関係が深まってきており、地域で連携して高校進学率を高めようとする機運が生まれています。

◇ 今後どうしたいのか

茨城県の「外国人就労・就学サポートセンター」事業は3年間で終了となりましたが、多文化共生の取り組みを広げるために事業を継続する必要があります。ヘルパー講座など就労支援事業は、コモンズで共に働いたブラジル人スタッフが立ち上げたNPO法人コムニダージに委ねていきます。就学支援事業はグローバルセンターという名称に変更し、民間財源を集めながら継続していきます。



■ 2012年度の成果目標：

⑤ 福島の人を「自分のこと」と考えて行動する人が増えている。

(主担当：天井)

■ 事業概要

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

茨城県には県内全域に 3,612 人の避難者がいながら、支援は一部に限られていたため。また避難されている方々同士の接点や情報が少ないことから、支援体制を築いていく必要がありました（数字は事業計画当初の 2012 年 1 月の人数。2013 年 3 月現在 4,023 人）。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

茨城県内で一部に限られていた避難者への支援活動を、県内の各地域の団体との連携により、交流会などの集まる機会や、避難者同士がお互いに支え合う状況を作っていくことを目指しました。また、そのために各地域の支援団体や専門機関等でネットワークを組み、お互いの取り組みや活動資金についての情報共有をすることで、支援体制を深めていくことを目指しました。

◇ 何をしたのか

NPO、市民団体、学校や専門機関などで**ふうあいねっと**結成。27 団体（2013 年 3 月 31 日現在）を中心に茨城県内で**150**回の交流会を開催し、のべ約**1,700**人の方々との接点が生まれました。

また、コモンズ事務所のとりに開設した常設情報スペース「**ふうあいステーション**」は交流、相談、打ち合わせ、ふうあいおたより発行スペースとして活用されました（来訪者数：計 507 名（避難者 122 名、支援者・ボランティア 335 名、その他 50 名、問い合わせ・相談件数：99 件、運営委員会開催数：7 回）。

避難されている方々への情報誌「**ふうあいおたより**」の編集・発送を行い（交流会、相談窓口、自助グループの紹介）1700～1800 世帯の方々に 4 回の情報を届けることができました。

電話や訪問による個別対応をした「**ふうあい生活サポート事業**」では研修を行い、御用聞きを行う「ふうあい生活サポーター」を養成。電話や訪問による御用聞きをし、それぞれの方に必要な対応をしました。（電話 17 件（のべ 23 件）、訪問 10 件（のべ 11 件）（2013 年 2 月 15 日～3 月 31 日））

◇ どのような成果が得られたのか

コモンズの事務局に置き、避難者支援をする各地域の団体でネットワークを組んだことから、茨城県内の市町村の協力も得ることが可能になり、市町村も必要な個人情報を守りながら、茨城県全域にいる避難者に「ふうあいおたより」の発送をすることができるようになりました。おたよりを通じて、交流会・勉強会の案内や当事者団体と避難者同士が、つながり合うサポートをすることができました。

各団体の交流会等での避難者へのサポートや避難者の自主的な動きの中から自助グループの立ち上がりもあり、加盟団体は方々は関わりを持ちながら必要に応じてサポートを行うという体制をとることができました。

それらの関わりやそれぞれの活動を共有する場として「ふうあいねっと運営委員会」は機能し、地域を超えての連携も生まれ、その広がりの中を避難者も行き来するという相乗効果がありました。

12 月に開催した「第 1 回ふうあいねっとシンポジウム」には茨城県民や避難されている方々、メディア関係者も含め、約 60 名が参加。ふうあいねっとの活動紹介だけではなく県内各所から自助グループリーダーが集まり活動紹介や情報交換をする機会を作ることができました。

◇ 今後どうしたいのか

茨城に慣れ、仕事をされている方も多くいますが、引き続き高齢者、母子避難者の寄り添い、区域再編成や財物賠償などの支給に伴い、生活再建が具体的に進んでくる状況に対応できるように努めます。

長期的に寄り添いをしていくために加盟団体だけではなく各地域の専門機関や市民団体の連携の中で、相談や解決の助けになる体制作りや、長期的に関わりが持てるネットワーク体制、各団体の資金面での情報サポートや協力者集めを行います。

茨城県民へも避難者が置かれている状況を広く知っていただき、よき茨城に暮らす隣人として理解者になっていただけるように伝えていきたいです。



部門別の事業評価

■ 部門名: マネジメント支援

◆ 認定NPO法人育成支援事業(茨城県委託事業)

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
会計支援茨城 専門家向け講座 (計4回実施)	東信越税理士会茨城県支部 連合会事務局や日本公認会計 士協会東京会茨城県会事務局 の協力を得られました。	NPO に前向きに関わっていただく 税理士・会計士の専門家メンバーに よる「会計支援茨城」を再結成する ことができました。	専門家講座のほか、下記 のNPO向け講座計への 参加を呼び掛けたこと でNPOへの理解、共感 を深めてもらうことが できました。
NPO 組織基盤強 化プロジェクト 講座編 つくば会場	計6回実施。のべ102人(22 団体)の参加者を得ることが できました。	全ての回に参加しての組織基盤強化 プロジェクト講座でしたが、ピン ポイントでの参加が多くなりました。 しかし、参加団体全てに「情報 公開」や「アカウントビリティ」、 市民との接点づくりの意義を伝える ことができたアンケート結果から 伺うことができました。	
NPO 組織基盤強 化プロジェクト 講座編 水戸会場	計6回。のべ68人(25団体) の参加を得ることができまし た。		
企画道場	えひめ NPO センターの菊池 修さんを講師に未来基金の 事業指定団体を中心に11人(9 団体)の参加を得ることができ ました。	事業指定団体同士のグループワーク のなかで、いばらき未来基金の寄付 カタログに掲載する文面を作成する ことができました。	
専門家個別訪問 支援	4回の専門家向けのNPO講座 と12回(水戸会場、つくば 会場の各6回)のNPO向け 講座を通すことにより6人の 核となる税理士・会計士等の 専門家の協力を得て実施する ことができました。	会計・税務、寄付募集、認定NPO 労務、ガバナンスというテーマで10 人の専門家によって30団体の支援 を実施することができました。 特に「寄付募集」に関しては、いば らき未来基金の事業指定団体を中心 となり、寄付募集プログラムを専門 家とともに固めるプロセスをともに 歩むことができました。それらの結 果をもとに寄付募集や認定NPOの 相談事例をまとめた『市民に支えら れるNPOになろう！～寄付募集と 認定NPO法人取得の取り組み事例 集～』としてまとめることができま した。	



寄付募集に関する講座

◆ 融資利用の円滑化実態調査事業(茨城県委託事業)

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
NPO 法人の資金借り入れの現状に関する調査	当法人が他に基盤整備事業で実施した県内 NPO の会計に関する調査のデータを援用し、近時の決算で借入等の債務が1千万円以上ある先を抽出し、会計内容を検討しました。	調査データ入手済み 130 団体のうち、私募債等が1千万円以上あったのは26団体でした。 うち12団体が障害者福祉、児童福祉、健康医療、高齢者福祉ほかがこれに続きました。 13団体の借入用途が、設備資金と推定(貸借対照表上バランス)、5団体が赤字資金でした。関連個人を借入先に選んでいるケースも多いことが判明しました。	関連個人を借入先に選ぶ理由として、提出が求められる借入申込書類等の作成が面倒(その時間を本業、ミッションの実現に使いたい)という意見が聞かれました。資金の支援者がいる場合はそれで問題ありませんが、いる場合ばかりではないので、借入にかかる支援(会計システム等の基盤整備を含む)の意義は必要と思われるます。
NPO 向けの疑似私募債、金融機関融資セミナーの開催	金融機関からの借り入れをメインテーマに実施する予定が、ヒアリング結果から、主に NPO 側の現状の課題や制度制約等より、一般金融機関の積極取り組みが望みにくい場合が少なくないことが確認されたため「疑似私募債」をテーマにした講座内容となりました。	6 団体の参加を得ました。	
NPO の資金調達を巡る地域のあり方を考える検討会の開催	上記事業から得られた知見や国内の先行好事例を、県内のマルチ・ステークホルダーで共有するための検討会『茨城の NPO 融資利用円滑化を考える検討会』を開催しました。	近畿労金にみられる先進的取り組みから、NPO が容易に資金調達をできる環境を整備するために、行政を含めた多様な主体が協働し、コストとリスクを分け合う仕組み作りが重要であることがわかりました。	
成果物の作成	以上の事業を踏まえ、成果物として『NPO 等のための負債調達のすすめー疑似私募債・借入入門ー』を作成しました。		

担当者の分析・考察

今回、講座や訪問支援等からなるプロジェクトに参加した団体の多くは、法人化して間もない NPO 法人や任意団体でした。訪問支援団体も未来基金の事業指定団体以外(寄付募集)は、会計・税務、労務などのピンポイントでの相談が多かったといえます。プロジェクトへの10年選手の参加も期待されましたが、多くの NPO (特に福祉系)が事業型になっているか、または逆にサークル型になっているという2極分化している傾向から「市民に支えられる NPO」や会計や労務、ガバナンス、寄付募集を総合的に高めるといふ「組織基盤強化」というテーマがなかなか理解されなかったことも考えられます。

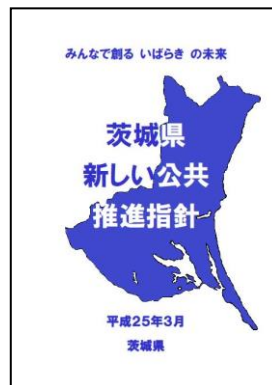
「寄付募集」に関しては、いばらき未来基金の事業指定団体を中心となり、専門家とともに寄付募集プログラムを立案するプロセスをともに歩むことができました。また、支援基盤としては会計支援茨城等が再結成を果たし税理士等との専門家ネットワーク構築に向けて大きな足がかりを得ることができたといえます。

以上の反省と成果を踏まえて、NPO としての組織基盤強化と、結果としての成功事例(とそのためノウハウ)の蓄積をめざし、より多くの市民に支えられる NPO が育つための地道な土壌づくりを今後とも行っていく必要があります。

■ 部門名：連携と提言 (茨城県新しい公共支援事業 基盤整備事業)

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
<p>地域円卓会議（新しい公共フォーラム開催含む）</p>	<p>地域円卓会議テーマ③「交通困難者の外出・買い物支援」の協議アイディアの実践として、「水戸まちなかフェスティバル」開催に合わせ「タウン・モビリティ in 水戸フェス」を開催しました。障がいなどの理由で外出が困難な人のため、ボランティアがバスの乗降や買い物介助を行い、バリア・フリーのまちづくりのため以下の組織や、高校生など30名以上のボランティアとともにタウン・モビリティを実践しました。</p> <p>連携団体（順不同） 大好き いばらき 県民会議、学校法人リリー文化学園、水戸市中心市街地活性化協議会交通・福利向上部会、茨城交通 株式会社、水戸市、茨城大学、茨城福祉移動サービス団体連絡会</p> <p>また、いばらき未来基金としてテーマ②が実践を行っている一方、テーマ①「茨城の農業の支援と新たな仕事づくり」は、以下の「新しい公共フォーラム」での協議再開を機に、参画組織同士の連携による事業が模索されています。</p> <p>新しい公共フォーラムは県北と県南で開催し、行政、NPO、コミュニティ組織、ボランティア団体、企業、生協、メディア、教育機関など様々な組織が参加し、体験型ワークショップを通じて地域円卓会議を疑似体験しました。</p> <p>また、地域円卓コーディネーター養成講座を開催し、地域円卓会議の仕組みの理解やプロデュースの仕方、協議ファシリテーション技法などを学ぶ機会を設け、NPO マナビヤのメンバーも含め、のべ約60名に対して地域円卓会議を取り組む際のノウハウを伝えました。</p>	<p>タウン・モビリティの実験によって地域円卓会議の協議が実践につながり、多くの市民が参加し、バリア・フリーのまちづくりのため市民の理解向上に役立つことができました。今後はこの取り組みを継続的に行うことが必要となります。また、これまでの地域円卓会議のテーマについては、今後総括を行い、必要に応じてテーマの打ち切りや新規テーマの設定も必要になります。</p> <p>新しい公共フォーラムについては、多くの参加者が地域円卓会議の可能性を感じ、学んだことが参加者アンケートからも伺われます。一方、当日交わされた連携アイディアを具体化するためには、継続的な開催が必要となります。</p> <p>また地域円卓会議コーディネーター養成講座を通じて、地域円卓会議を行う上での知識などを参加者が一定程度取得しましたが、実際にコーディネーターとして活躍するには、継続的な学習やふりかえりの場、実践が必要となります。</p>	<p>過去数年間の地域円卓会議普及の経験や知識を活かすことができたため。</p>
<p>県内各地域 NPO 例会</p>	<p>5月、8月～9月、3月に県内各地域でNPO 例会を開催しました。5月にはNPO 法改正に伴う手続き方法や新しい公共支援事業のモデル事業申請のポイント、8月～9月にはNPO 法人会計基準の解説と各団体の課題共有・解決のためのワークショップ、3月には『茨城県新しい公共推進指針』、『茨城県協働推進マニュアル』の各案をもとに行政との協働について語り合うなど、各時期に応じてテーマを変えて開催しました。残念ながら参加人数は総じてあまり多くないものの、参加した団体同士の交流は深まりました。</p>	<p>8月～9月に開催した例会では、参加者同士が課題を共有し、解決策を模索する御用聞きスタイルにしたことで、参加組織同士の交流がより一層深まり、一定の手ごたえを得ることができました。例会の継続開催を求める参加者の意見は多いものの、例会開催の財源が限られているため、今後はある程度の参加費収入を求めつつ、無理のない範囲で定期的・継続的な開催を行いたいと思います。</p>	

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
茨城 NPO ネットワーク会議	2012 年度に全県的な茨城 NPO ネットワーク会議は開催しませんでした。県域で開催するよりも、地域別で協働について話し合うことを優先したためです。事業計画書にあるように2013年度は地域別の NPO の交流の場である例会とは区別し、提言機能を持つ茨城 NPO ネットワーク会議を開催したいと考えています。		
茨城県協働推進マニュアル改定	市民活動情報センターの今瀬氏を委員長として検討会を計 6 回開催し、『茨城県協働推進マニュアル ～協働ハンドブック～』を作成し、県庁各課、全市町村、県内全ての図書館や NPO、社協などに配布しました。また、上記のとおりマニュアル案を活用して地域別 NPO 例会を開催し、行政と NPO の協働について語り合う機会を設けました。また、協働課題を調査するため、県内全 NPO 法人を対象にアンケートを行いました。	フルコスト・リカバリーの考えを導入したり、協働事業に取り組む際に実際に活用できるヒントを多く盛り込むなど、利便性の高いマニュアルを作成することができ、協働推進のための基盤整備につなげることができました。今後はマニュアルを活用した協働研修や説明の機会を設けるなど、マニュアルが活用されるよう普及に取り組むことが求められます。	これまでのつながりを生かし、県外の専門家の協力を得ることができたため。
茨城県新しい公共推進指針策定	マニュアル改訂と並行して、常磐大学の池田先生を委員長として計 8 回の検討会を開催し、『茨城県新しい公共推進指針～みんなで創る いばらき の未来～』を策定しました。指針は県庁各課、全市町村、県内全ての図書館や NPO、また一部の企業やコミュニティ組織などにも配布されました。またマニュアルと同様、地域別 NPO 例会で案を紹介し、意見交換を行いました。	マルチ・ステークホルダー・プロセスによる茨城の課題解決について具体的に方向性を示した文章となり、今後の「新しい公共」をさらに推進する上での足がかりを得ることができました。今後はマニュアルと同様、普及に向けた説明会などの開催が必要となります。	過去数年間の地域円卓会議普及の経験や知識を活かすことができたため。



担当者の分析・考察

指針、マニュアルの作成においては、様々な分野の検討委員の協力を得ながらまとめあげることができ、ある程度完成度が高いものが完成したと言える。これらの検討プロセスの中で、行政各課と「新しい公共」や協働、市民活動などについて真摯な対話を行うことができたことも大きな成果と言える。検討期間が限られていたため、NPOなどを巻き込みながら共に作り上げることについては不十分だった面もあるが、今後普及するにあたって、これら文書に盛り込まれた高いレベルの内容をどのように実現するか説明し、ともに考える機会を設け、新しい公共や協働の普及につなげたい。

一方、スタイルを変えながら NPO 例会を 3 期にわたり試みたが、情報交換や交流の場以上に、そこから具体的な政策提言や実験的取り組みが生まれるようにするためには、各地域、分野で核となる、経験の長い NPO による定期的な検討の場づくりが必要だということが改めて感じられた。

■部門名：資源仲介

いばらき未来基金整備事業（県新しい公共の場づくりモデル事業）

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
運営委員会の立ち上げ	一団体ずつ、委員への参画を呼びかけ、時間をかけて説明し、多様な組織の関係者の参画いただきました。	マルチ・ステークホルダー・プロセスでの市民ファンド立ち上げ	円卓会議を通じて各セクターと議論してきたため
未来基金の事業内容の明確化	パンフレットの作成を通じて、名称、ロゴ、説明図、テーマ、応援団の役割など、一つ一つ決めていくことができました。	未来基金を説明するチラシは2種類でき、各方面に配布することができました。	
事業指定助成の仕組みづくり	寄付先が選べる事業指定寄付の仕組みを研究し、国税庁の確認もとってプログラムを具体化しました。	寄付先を選べて税の優遇も受けられる仕組みをかたちにできました。	他のファンド関係者との連携が生まれました。
寄付募集のツールの整備	未来基金のコンセプトを膨らませながら、統一感のある印刷物や、ウェブサイトをつくっていくことができました。未来カタログ作成自体が寄付募集团体の学びの機会になりました。	オンライン募金のウェブサイト、募金箱、寄付カタログ、デザインTシャツなどができました。	モデル事業の予算でプロのデザイナーの協力も得て整備することができました。
寄付募集の主体づくり	事業指定団体が、未来カタログの制作や1月20日の未来基金フェスタの開催について協力して取り組みました。	寄付募集にチャレンジする団体と連携して寄付募集を始めることができた。	寄付で未来を変えるというコンセプトを共有できたため。
寄付つき商品の開発	生協パルシステム茨城の協力により、寄付つき干し芋が商品かされ、寄付つき商品を具体化できました。	短期間でも4万円を超える寄付が集まりました。	生協がもつ市民のつながりが生まれました。
冠助成プログラムづくり	企業のCSRを支援するプログラムとして連携先を探す中で、茨城県に工場がある花王の社員倶楽部と連携する道が開けました。	企業サイドと相談しながら、助成プログラムづくりを行えました。	企業側の意向と方向性やタイミングが重なったため。

担当者の分析・考察

実質7ヶ月という限られた期間に、今後の寄付募集やアピールの方法を幅広く実験してみるという方針で臨んだ結果、様々ことがわかった。募金箱、ダイレクトメール、イベントでのドネーションゲーム、寄付つき商品などで、どのくらいの寄付が得られるかに関するデータをえることができました。

また、茨城のNPO関係者に対して、寄付についての関心を高めることには一定程度貢献できたと思います。個別の団体に、寄付募集だけでなく認定NPO取得や会計基準導入など他の基盤強化に関する研修や個別相談を手厚く行い、寄付を呼びかける主体を増やせたことが大きな成果でした。

一方で、実際の寄付に繋げるには、数多く企業団体を訪問したり、サポーター登録者を増やしたり、募金箱やポスターの設置場所を増やすこと、継続して情報発信することなどがが必要です。今回は、それを行う実働スタッフを増やすことが十分にできず、約250万円の寄付金額は当初の目標である1千万円には及びませんでした。初年度の経験を生かし、協力団体と、効果的な方法で寄付を増やし、基金に寄せられた期待に応える助成や活動支援を行い、持続可能な寄付仲介事業を展開していきたいです。

■ 部門名：エンパワーメント

◆ 福島からの避難者支援事業（主な財源：福島県補助金 茨城県共同募金会助成金）

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
ふうあいネットの立ち上げとふうあいステーション運営	「福島県地域づくり総合支援事業」の予算の中で、コモンズに併設された常設スペースを開設（交流・相談・打ち合わせスペース）。ふうあいねっと事務局・ふうあいおたより発行スペースとして活用されました。	<ul style="list-style-type: none"> ● 来訪者数計 507 名（避難者 122 名、支援者・ボランティア 335 名、その他 50 名） ● 問い合わせ・相談件数 99 件 ● 運営委員会 7 回開催 ● ふうあいおたより 4 回発送 	避難者の来場は水戸近郊の方が中心となりましたが、通いやすさからリーダーとなり、自主グループの動きも始まりました。また、運営委員会などを行うにあたって茨城県の中心ということで全域から集合する場所になりました。
避難者のための情報誌「ふうあいおたより」の発行	ネットワークの中で行政との連携体制がとれ、避難者に郵送物が届くようになりました。	交流会の日程、相談窓口、自主グループの取り組みを掲載したことにより、必要な人同士が繋がり合うサポートができました。	双方向の連絡も可能にし、自助グループに参加したいという方等に有効な情報が届けられたからだと思います。
各地域での交流会やシンポジウムの開催	茨城県内で活動していた NPO や市民団体、学校、ボランティア団体と連携し、各団体の企画・運営する交流会などを「ふうあいおたより」に掲載してお知らせしました。 12月5日には、茨城大学でふうあいネット主催のシンポジウムを開催し、茨城における避難者の状況や課題を発信しました。	加盟団体それぞれの活動により 150 回の交流会を開催。1700 人の避難者と交流をしました。	各団体の取り組みを運営委員会などで共有し、良い事例や人の行き来が生まれ、定期的に交流会を企画・運営。横の繋がりができたことにより、避難されている方々の行き来や顔の繋がりがから参加されたからだと思われま
相談のつなぎ役	事務局での御用聞きや、交流会への専門家の派遣、勉強会の企画を行いました。	ふうあいねっとに加盟している専門機関や協力機関などで派遣。 その声の中でニーズに応じた財物賠償などの説明会も開催できました。	近所付き合いから専門機関の活動の中で避難されている方の声を聞き取り、必要な企画を開催することができたのだと思われま
ふうあい生活サポート事業	「福島県ふるさと帰還支援事業」の予算により、傾聴等の研修後、御用聞きをする「ふうあい生活サポーター」を養成、活動。個別の相談体制を準備しました。	13年2～3月の約ひと月の対応になりました。 電話 17 件(のべ 23 件) 訪問 10 件(のべ 11 件) 訪問した方が良いなというケースが 3 件ありました。	交流会などでは話せない声、交流会には参加できないという方とのやりとりがありました。個別の対応の必要性がある方につながれたからだと思われま

担当者の分析・考察

それぞれの団体の特色を活かした活動が展開され、カバーしきれていない部分は団体間の協力、専門家、事務局の動きで補い合うという働きがなされたと思います。ただ、茨城県内の避難者の現状の情報集約や分析を民間のレベルの活動への還元や、協力者、理解者を募る際の説明に関しては不十分な点も残りました。今後は他県の先進事例の収集や声が上げられない方へのサポートや地域の見守りの仕組みに繋ぐこと、支援体制の連携がなされていない鹿行地域での活動を広めていくことが必要だと感じます。

◆ 在住外国人支援事業

主な事業名	プロセス	得られた結果	その理由
就労支援	定住希望のブラジル人などが介護就労につくためのルートを確立するため、前年度に続き、ヘルパー研修に重点をおいて取り組みました。労災を減らすために企業にどう働きかけるか模索し円卓フォーラムに到達しました。	受講生は7名と昨年度より減ってしまいましたが、施設側の求人が増えるなど、徐々に外国人ヘルパーへの施設側の味方が変わってきています。	職業訓練の条件や募集選考の方法の影響もあって受講希望者で訓練が受けられない人が多くいました。
就学支援	様々な国籍、年齢、学習ニーズに合わせてプレスクール、アフタースクール、ガイダンスなどを企画し、ひとつひとつ形にできました。	外国人向け高校進学ガイダンスを本県で初めて開催し、ガイドブックも作成。アフタースクールの生徒も公立校へ入学することができました。	浜松など、先進地域との関係構築により、実施ノウハウを学べたこと、地元の教育委員会や中学校との関係性を築いてきたことで目標が達成できました。
地域連携	元コモンズスタッフのブラジル人が設立したNPOコミュニティは、コモンズとともに、介護研修を行い、他の委託事業や助成金による事業も実施し徐々に自立してきています。	土浦市で開かれた多文化共生に関するフォーラムで同時通訳をするなど、立場を超えた議論の場、交流の場が徐々につくれるようになってきました。	常に連携関係を持ち、それぞれの強みを活かして取り組んできたので
他地域との交流と円卓フォーラム	多文化共生が進んでいる愛知、三重、静岡などの状況を何度も調べて茨城と比較し、教育委員会や学校との情報交換会を行いました。サポート事業を総括するフォーラムを5回行い、次なる課題を整理しました。	茨城の外国人児童生徒の就学環境の改善、特に高校進学率向上のために学校と地域が連携する必要性が共有されました。次年度につながる民間助成金も獲得できました。	学校に通訳派遣や翻訳で協力し、やりとりを重ねたことで信頼が得られました。他県の実践団体のアドバイスも参考になりました。

担当者の分析・考察

茨城県に暮らす外国人人口は少なくないのですが、ブラジルやフィリピンから来た人たちは常総、下妻、土浦など一部の地域に多く暮らしていることもあり、自治体の多文化共生施策は他県に比べて遅れていることが、他の外国人集住都市を調べてよくわかりました。この遅れを解消して、必要な教育予算がついたり、就労環境が改善される状況をつくるには、3年間行ってきた外国人就労就学サポートセンターの事業をさらに、継続は発展させることがどうしても必要です。言葉の壁を超えて互いに交流し、みな活躍できる地域をつくれるよう、子どもたちの教育や進路開拓という部分から学校、企業、行政、地域の皆さんとの連携を深めながら多文化共生に取り組んでいきたいと思えます。

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-1	NPO法人に関する情報提供	インターンシップに参加している大学生へのNPOに関する情報提供	8月8日 8月29日 9月7日	茨城県労働福祉会館	大学生	のべ5名
5-1	NPO法人に関する情報提供	NPOに関する情報提供	10月11日 12月20日 12月21日 3月11日	茨城県労働福祉会館	茨城県職員、新聞記者、茨城県国際交流協会、笠間市内某企業	のべ8名
5-1	NPO法人に関する情報提供	コモンズのウェブサイトを更新し、NPOに関する情報を得やすくした。	随時			
5-1	市民活動に関する情報収集	新聞切抜隊（市民活動に関する新聞紙面スクラップ）	毎月1回	茨城県労働福祉会館	NPOに関心がある市民	不特定多数
5-1	講師派遣（横田）	東日本大震災被災地のNPOの組織基盤強化支援	4月11日、26日、27日 6月14日、25日～28日 7月4日、5日 9月1日、2日 10月2日（いわき） 10月10日（いわき） 1月11日（白河）	福島県、岩手県、宮城県	集合研修は、東日本大震災被災地の60団体、個別サポートは3団体	
5-1	講師派遣（大野）	NPO法人設立のための事業計画作成講座	4月28日	ちよだボランティアセンター	NPO法人設立希望者	約25名
5-1	講師派遣（横田）	市民活動に関する講演	4月29日	水戸生涯学習センター	ボランティアに関心のある市民	20名
5-1	講師派遣（安久）	忠北大学、忠北参与自治市民連帯にて『東日本大震災から復興に向けた市民活動の役割ー茨城と福島より』を講演。	5月21日 5月22日 5月23日	韓国清州	日本の市民活動に関心がある韓国の方	
5-1	講師派遣（安久）	「市民団体の運営力向上講習会」 1回目：NPOとは何か？ 2回目：情報公開について 3回目：企画のコツ 4回目：参加団体の課題、悩み相談会	6月17日 6月24日 7月1日 8月5日	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	環境やまちづくりに関するNPO等	40名
5-1	講師派遣（横田）	女性リーダー育成セミナー	7月22日	レイクエコー	地域活動に関心がある女性	約20名
5-1	講師派遣（大野）	NPOに関する情報提供	8月24日	パルシステム茨城つくば館	茨城県女性農業士会	約10名
5-1	講師派遣（横田）	日本NPO学会 震災特別プロジェクト現地会議でコメンテーターを行う	9月16日	いわき市	NPO学会委員	30名
5-1	講師派遣（横田）	「いばらき地域づくり人材育成講座」での講義（テーマ：元気な活動のカギ紹介）	10月15日	茨城県水戸合同庁舎	地域活動実践者または関心がある方、行政職員	45名
5-1	講師派遣（大野）	水戸市市民活動力アップ講座（広報力強化）	10月31日	水戸市福祉ボランティア会館	水戸市内の市民活動団体	約25名
5-1	講師派遣（横田、大野）	「女性のためのキャリア形成支援セミナー」 ・ NPOというキャリアを生きる女性 ～身近なロールモデルの話を知ろう～ ・ 茨城県・鹿行地域のNPOの現状～NPO、コミュニティ・ビジネスについて知ろう～ ・ 地域の課題解決ワークショップ～みんなで起業アイデアを出し合おう～	11月7日 11月21日 12月5日	レイクエコー	地域活動に関心がある女性	のべ約30名
5-1	講師派遣（横田）	市民セクター全国会議 分科会のコーディネーター	11月23日	日本青年館		60名
5-1	講師派遣（安久）	龍ヶ崎市市民活動センター第2回”市民活動のつどい” 「元気印の市民活動団体をめざそう！」ワークショップの実施	12月1日	龍ヶ崎市市民活動センター	ボランティア・市民団体	12団体
5-1	講師派遣（大野）	常磐大学学部生に対する講義 第1回：NPOの中間支援とは何か？ 第2回：茨城のNPO	12月19日 1月9日	常磐大学	常磐大学学部生	のべ約200名
5-1	講師派遣（横田）	協働のまちづくり講演会『新たなまちづくり ～協働からはじまる市民活動～』	1月21日	笠間市市民センター いわま	協働に関心のある笠間市民	
5-1	講師派遣（横田）	NPOのガバナンスについて	1月22日	大阪ボランティア協会	大阪の市民団体	12名
5-1	講師派遣（大野）	「地域課題の解決と女性の経済的自立に向けて ～地域課題を「仕事」にしよう～」セミナーのフォローアップ講座	2月9日	越谷市男女共同参画支援センター～ほっと越谷～	地域活動に関心がある越谷市近隣在住の女性	約15名
5-1	講師派遣（大野）	「つくば市民活動フォーラム」での事例提供	2月16日	つくば市民大学	市民活動に関心のあるつくば市民	約30名
5-1	講師派遣（横田）	まちづくりに関する研修	2月18日	水戸商工会議所	会議所役員	8名
5-1	講師派遣（横田）	中間支援組織スタッフ研修	3月4日	仙台市 ゆるる	ゆるるスタッフ	10名

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	受益対象者の人数
5-1	講師派遣 (横田)	NPO法人会計基準に関する研修	3月23日	郡山市	市内のNPO	20名
5-1	講師派遣 (大野)	新潟の市民団体の運営相談対応	3月26日	アオーレ長岡 市民協働センター	新潟の市民団体	1団体
5-1	地域円卓会議の普及 (横田)	NNネット主催のSRフォーラムで円卓会議について講演	5月18日	早稲田奉仕園	円卓会議に関心のある人	15名
5-1	地域円卓会議の普及 (大野)	地域円卓会議に関する情報提供	7月26日 8月23日 9月26日	茨城県労働福祉会館	地域円卓会議に関心があるコーディネーターや自治体職員、ソーシャル・ビジネス推進に関心がある事業者	8名
5-1	地域円卓会議の普及	移動困難者の買い物支援に関する地域円卓会議の開催 (事前にトイレのバリア・フリー状況のチェックも実施)	8月29日 9月26日 10月17日 11月29日	茨城県労働福祉会館など		
5-1	地域円卓会議の普及 (横田)	「地域円卓会議コーディネーター養成講座」の開催 第1回: 地域円卓会議を知り、組織の壁を超える 第2回: 事例から学ぶ組織連携① 第3回: 地域円卓会議の協議をファシリテートする 第4回: 事例から学ぶ組織連携②	8月30日 9月11日 10月11日 11月15日	茨城県労働福祉会館	地域円卓会議に関心がある団体	65名
5-1	地域円卓会議の普及	地域円卓会議の協議アイデア実践としての「タウン・モビリティ」開催	10月28日	水戸市中心市街地	障がいなどの理由で車イスを使用している方	
5-1	地域円卓会議の普及 (横田)	まちづくり円卓会議 ～西東京市のまちづくりを考える～	2月21日	東京都西東京市コールド田無	地域円卓会議に関心のある西東京市民	約30名
5-1	地域円卓会議の普及	「NPOと行政の対話フォーラム'13」で地域円卓会議についての先進事例の情報収集	2月22日	かながわ県民センター		
5-1	新しい公共フォーラム in 県南・県北	「地域円卓会議/新しい公共フォーラム実行委員会」の開催	8月20日 9月25日 10月25日 11月15日	茨城県労働福祉会館、茨城県産業会館		
5-1	新しい公共フォーラム in 県南・県北	ファシリテーターに対する説明会開催	1月15日、18日	日本NPOセンター	フォーラムに協力するファシリテーター	7名
5-1	新しい公共フォーラム in 県南・県北	「新しい公共フォーラム in 県南・県北」の開催 ①開催のご挨拶: 「地域円卓会議の可能性」 ②地域円卓会議の事例発表 ③参加者同士による体験型ワークショップ	1月31日 2月14日	県南県民センター 茨城大学	地域円卓会議に関心がある組織	81名
5-1	いばらき未来基金のPR (横田)	市民活動センター神戸の会合で市民ファンドについて説明	8月2日、3日	神戸	兵庫県の中間支援組織関係者	15名
5-1	いばらき未来基金のPR (横田)	NPOの資金獲得について事例発表	10月7日	柏市	柏の市民団体関係者	40名
5-1	いばらき未来基金のPR (横田)	NPOの資金獲得について事例発表	10月25日	川崎市	川崎の市民団体関係者	20名
5-1	いばらき未来基金のPR (横田)	いばらき未来基金について報告	1月23日	コミュニティ・ユース・バンク momo	愛知県内の団体	15名
5-1	大学関係者の市民活動参画支援	大学院生やボスドクの方のNPO活動のマッチング支援	4月20日	茨城県労働福祉会館	大学院生やボスドクの方	
5-1	茨城新聞での市民新聞発行	市民新聞作成のための編集企画	6月18日 6月28日	結城観光物産館 茨城県労働福祉会館	県民全般	
5-1	企業・生協とNPOの協働促進	企業の社員ボランティア活動の企画立案支援	4月23日 2月26日	茨城県労働福祉会館	企業社員	
5-1	企業・生協とNPOの協働促進	「JT青少年育成に関するNPO助成事業」活動成果発表会への出席	6月7日	JT水戸支店	NPO法人、JT社員	約10名
5-1	地域別NPO例会 (横田、大野)	NPO法改正などの情報提供	5月8日 5月9日 5月10日 5月14日 5月15日	つくば市民大学 県北生涯学習センター 茨城県労働福祉会館 マウントあかね 県西生涯学習センター	NPO法人	24名
5-1	地域別NPO例会 (大野)	NPO同士の課題共有とネットワーク促進	9月4日 9月5日 9月7日 9月12日	県西生涯学習センター つくば市民大学 県北生涯学習センター 鹿嶋市まちづくり市民センター	NPO法人	約80名
5-1	地域別NPO例会 (大野)	行政との協働について協議	3月5日 3月7日 3月8日	つくば市民大学 県北生涯学習センター 茨城県労働福祉会館	NPO法人	25名
5-1	NPO交流会開催 (大野)	地域内でのNPO交流会の開催	10月18日 12月18日 2月27日	つくば市民大学、土浦市役所	つくば市、土浦市のNPO等	約25名

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-1	基盤整備のための委員派遣（安久）	茨城県社会福祉協議会評議員会への参加	5月25日	茨城県総合福祉会館		
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	茨城県社会福祉協議会のはんどちゃん運動推進委員会での提言	6月20日	里山のたまり場 御前山	はんどちゃん運動推進委員など	約20名
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	はんどちゃんサロン訪問	6月13日 7月9日 3月6日	常陸太田市谷河原町 農村集落センター ひたちなか市馬渡公民館 牛久市猪子区民会館	はんどちゃんサロン 実施団体	約60名
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	茨城県社会福祉協議会のはんどちゃんサロン助成金審査会での事業審査	9月26日	たまり場・たろう	はんどちゃんサロン 助成金申請団体	
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	「新・地域福祉活動推進プラン策定委員会」での提言	11月9日	茨城県総合福祉会館		
5-1	基盤整備のための委員派遣（安久）	茨城県ボランティアセンター支援 ・運営委員会への参加 ・基金助成事業への参画と協力	12月18日	茨城県総合福祉会館		
5-1	基盤整備のための委員派遣（横田）	ESDコーディネーター研修	8月17日 10月21日 2月17日	東京都内		
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	「ソーシャルビジネス推進体制検討会議」での提言	9月27日	ホテルレイクビュー 水戸	ソーシャル・ビジネス に取り組む団体も しくは推進組織	約15名
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	水戸市市民懇話会に委員として参加	10月15日 12月14日	水戸市国際交流センター		
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	「鹿嶋市協働のまちづくり推進委員会」に委員として参加	11月20日	鹿嶋市役所	協働提案制度に申請 した市民活動団体	
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	「水戸市協働推進委員会」に委員として参加	2月7日 3月1日	水戸市役所 水戸市国際交流センター	協働提案制度に申請 した市民活動団体	
5-1	基盤整備のための委員派遣（大野）	「生涯学習推進事業連絡会議（仮称）準備会」に参加	2月8日	茨城県三の丸庁舎		
5-1	土浦市との協働事業（徳田、大野）	「土浦市協働のまちづくりワークショップ」の開催 第1回：一緒に活動していく仲間のことをお互いによく知る 第2回：みんなが「どんな地域課題に関心があるか」を共有する 第3回：各自の調査結果をもとに取り組む課題を決定する 第4回：取り組む地域課題の解決の方向性を考える 第5回：取り組む地域課題の解決策を考える 第6回：地域課題を解決するために取り組む活動の計画を作成する 第7回：地域課題を解決するために取り組む活動の計画を具体化する 第8回：活動計画を精査し、今後のスケジュールを考える 第9回：今後のスケジュールを確定する 第10回：活動のトライアルを行う 第11回：発表の予行演習を行う 第12回：活動の企画、成果を発表する	6月30日 7月21日 8月11日 9月1日 9月22日 10月13日 11月3日 11月25日 12月15日 1月5日 1月18日 1月26日	土浦市役所、土浦市 民会館など	土浦の地域課題解決 に関心のある方	のべ116名
5-1	土浦市との協働事業	「土浦市みんなで協働のまちづくりシンポジウム」の開催 「違いを認め合い共に生きる地域づくり」 基調講演講師：杉田 友司氏（静岡県警田市自治会連合会会長） パネルトーク 高橋 義昭氏（神立中央四丁目自治会） 田村 尚子氏（土浦市国際交流協会） 櫻田 博氏（K&S(キッズ・アンド・スクール)） 鶴田 指導主事（土浦市教育委員会指導課） 事例発表：歩いて5分の居場所づくりモデル事業	1月26日	土浦市民会館	協働に関心のある土浦市民	約450名

2012年度活動実績

(2012年4月1日～2013年3月31日)

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-1	土浦市「NPO法人の 運営力向上講座」 (安久)	1回目：多様な支援者を得られる NPO組織になろう 2回目：支援者を得るNPO情報開示 を考えよう（事業報告編） 3回目：支援者を得るNPO情報開示 を考えよう（NPO会計報告編） 4回目：多様な人・組織が関わる企 画づくりを考えよう	2月13日 2月20日 2月28日 3月6日	土浦市役所	ボランティア・NPO 団体	66名
5-1	取手市NPO講座（安 久）	取手市NPO講座 1回目：（職員研修）市民との協働 とは？ 2回目（講演会）：これからの地域 防災とボランティア 3回目：NPO会計基準入門講座 4回目：NPOの事業（活動）報告入 門	1月28日 2月17日 2月18日	福祉交流センター 取手市庁舎議会棟大会 議室	取手市職員、一般市 民、NPO団体	のべ約120名
5-1	協働推進のための行 政職員研修（横田、 大野）	石岡市職員対象の協働研修開催	7月27日 8月7日 8月10日	石岡市役所	石岡市職員	約100名
5-1	協働推進のための行 政職員研修（横田）	常総市職員対象の協働研修開催	8月8日 8月9日	常総市役所	常総市職員	
5-1	協働推進のための行 政職員研修（横田）	群馬県太田市での協働に関する講演	2月7日	群馬県太田市	太田市職員	
5-1	協働推進のための行 政職員研修（横田、 大野、安久）	『茨城県新しい公共推進指針』案や 『茨城県協働推進マニュアル』案を 活用した協働研修の開催	3月27日	茨城県水戸合同庁舎	県内自治体の協働担 当職員	15名
5-1	SAVE JAPANプロ ジェクト	活動報告会への参加	6月8日	主婦会館	SAVE JAPANプロ ジェクト関係者など	約100名
5-1	SAVE JAPANプロ ジェクト	「トウキョウサンショウウオとオオ ムラサキの生態系学習会」の開催	2月24日 3月2日	東海村	東海村の希少生物保 護に関心がある市民	40名
5-1	SAVE JAPANプロ ジェクト	「オオムラサキ観察会 in 東海村」の 開催	7月28日 8月4日	東海村	東海村の希少生物保 護に関心がある市民	54名
5-1	SAVE JAPANプロ ジェクト	「トウキョウサンショウウオ放流 会」の開催	7月1日	東海村	東海村の希少生物保 護に関心がある市民	約25名
5-1	フードバンク茨城運 営支援	フードバンク茨城の役員会、運営委 員会、部会などへの出席	4月14日、4月23日、 4月29日、5月9日、5 月20日、5月29日、7 月25日、8月18日、9 月8日、9月15日、9月 23日、10月7日、10 月14日、10月20日、 11月4日、12月8日、 1月19日、2月3日、3 月16日	理事長が運営する NPO法人事務所、 茨城県総合福祉会 館、 パルスシステム茨城つ くば館、 フードバンク茨城事 務所など	フードバンク茨城会 員など	
5-2	茨城県新しい公共推 進指針策定	「茨城県新しい公共推進指針策定検討会」 の開催 第1回 ・委員自己紹介、要項などの検討、委員長 の選任 ・検討会の進め方などの検討 ・茨城県のこれまでの市民活動・協働推進 施策の成果と課題の検証 第2回 ・川北氏より全国の協働環境整備の進捗状 況についてのご報告 ・協働推進体制についての検討 第3回 ・他の都道府県における協働事例の共有 ・新しい公共推進のために解決すべき課題 と、他県の協働推進施策の確認 ・他の都道府県における新しい公共推進指 針の内容確認 ・「茨城県新しい公共推進指針」の骨格検 討 第4回 ・「茨城県新しい公共推進指針」骨子案の 検討 第5回 ・「茨城県新しい公共推進指針」骨子案の 検討及び基調となる考え方の検討 第6回 ・「茨城県新しい公共推進指針」骨子案、 内容の検討 第7回 ・基調文についての検討 ・「茨城県新しい公共推進指針」骨子第2案 の内容に関する検討 第8回 ・「茨城県新しい公共推進指針」最終案の 修正と承認	9月27日 10月25日 11月16日 12月13日 1月18日 2月1日 2月18日 3月21日	茨城県労働福祉会 館、茨城県水戸合同 庁舎、茨城県三の丸 庁舎	茨城県民	不特定多数

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-2	茨城県協働推進マ ニュアル改訂	「茨城県協働推進マニュアル改定検討会」 の開催 第1回 ・委員の自己紹介、委員長の選任 ・検討会の設置要綱と進め方等の検討 ・平成20年マニュアルの内容と活用状況 の報告 ・他地域の協働マニュアルの報告と比較検 討 ・「協働ハンドブック」の骨子案検討 第2回 ・「協働ハンドブック」の構成案の検討 ・委託契約の現状と協働契約の先進事例の 報告・検討 ・NPOアンケート調査の検討 ・新しい公共推進指針策定の進捗報告 第3回 ・「協働ハンドブック」中間案（暫定版） の審議 ・新しい公共推進指針策定の進捗報告 第4回 ・「協働ハンドブック」中間案の審議 ・地域別NPO例会の検討 ・スケジュールの再検討 第5回 ・「協働ハンドブック」（案）の審議 ・新しい公共推進指針策定の進捗報告と関 係見直し検討 第6回 ・「協働ハンドブック」（案）の審議・承 認 ・普及のための研修や活用方法の検討	12月4日 12月25日 1月18日 2月19日 3月14日 3月21日	茨城県水戸合同庁 舎、交流サルーンい ばらき、茨城県労働 福祉会館	協働の担い手となる 組織（主に行政と NPO等）	不特定多数
5-2	協働推進コーデ ィネーター養成講座 (横田、大野、安 久)	「協働推進コーディネーター養成講 座」の開催 第1回：元気印の市民活動団体を育 てよう 第2回：地域の力を引き出すコー ィネーターの仕事って何？ 第3回：共感を得られる団体紹介の 仕方、書き方 第4回：これを押さえれば、自信を 持ってNPOの相談に対応できる！	10月9日 10月23日 11月1日 11月28日	つくば市民大学	県内各地域の市民活 動センターや生涯学 習センター、NPO法 人関連業務権限移譲 を県から受けた自治 体など、市民団体に 接する機会の多い組 織の職員など	のべ54名
5-2	協働のためのデー タベース整備	協働のパートナーを見つけやすくす るためデータベース「茨城版NPOヒ ロバ」をリニューアルするため、県 内NPO法人の事業報告書や財務諸表 のデータ入力	2月～3月	茨城県労働福祉会館	協働のパートナーを 探している行政や NPO等。また寄付や ボランティアを検討 している市民など。	不特定多数
5-2	協働のためのデー タベース整備	協働のパートナーを見つけやすくす るため「2010年度財務諸表データ付 県内NPO一覧」を作成	7月、8月、3月	茨城県労働福祉会館	協働のパートナーを 探している行政や NPO等。また寄付や ボランティアを検討 している市民など。	不特定多数
5-2	協働のためのデー タベース整備	協働事業に活用可能な国家予算デー タベースを作成	3月	茨城県労働福祉会館	行政やNPO等	不特定多数
5-2	行政とNPOの協働推 進	自治体と協働推進施策についての協 議	4月9日 4月10日 5月21日 2月21日	茨城県労働福祉会館	協働担当の自治体職 員	4名
5-2	協働に関する情報収 集・発信	2013年度NPO関連予算ヒアリングで の情報収集・発信	3月13日	民主党本部	県内のNPO等	不特定多数
5-2	全国民間ボランティ ア市民活動推進者企 画戦略会議（民ボ ラ）	第30回民ボラへの参画	6月16日 6月17日	国際自然大学校・日 光霧降校		
5-2	全国民間ボランティ ア市民活動推進者企 画戦略会議（民ボ ラ）	第31回民ボラ実行委員会への出席	1月24日	明治大学		
5-2	市民セクター全国会 議	市民セクター全国会議 2012への参 加	11月22日、23日	日本青年館		
5-2	「公契約における費 用積算」セミナー	「公契約における費用積算」セミ ナーへの参加	2月7日	明治大学		
5-2	新しい公共や協働推 進施策実態調査	茨城県のこれまでの取り組みや他の 都道府県の施策、NPO活動状況の実 態調査を「茨城県新しい公共推進指 針策定検討会」や「茨城県協働推進 マニュアル改定検討会」開催に合わ せ行った。	9月～12月			
5-3	NPO法人設立相談	NPO法人設立に関する相談対応	随時	茨城県労働福祉会館 及び相談者の事務所 など	NPO法人設立希望者	約15団体

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-3	NPO運営相談	助成金申請相談、労務相談などへの対応	5月28日 9月24日 10月17日 12月5日 2月14日	茨城県労働福祉会館	NPO法人など	
5-3	会計支援茨城の再結成	運営委員会や会計専門家向けの講座を開催	8月1日 8月7日 2月23日	茨城県労働福祉会館など	公認会計士、税理士	
5-3	認定NPO法人育成支援事業	新認定NPO法人制度と寄付税制 つくば会場 講師：柱山 歩	8月22日	つくば市民大学	NPO法人	15名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO法人会計基準入門 つくば会場 講師：脇坂 誠也	9月5日	つくば市民大学	NPO法人	19名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	支援を呼び込む事業報告と情報開示 つくば会場 講師：水谷綾	9月20日	つくば市民大学	NPO法人	15名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	信頼されるNPOの組織運営 つくば会場 講師：横田能洋	10月3日	つくば市民大学	NPO法人	18名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	認定NPO法人を取得しよう！つくば会場 講師：脇坂誠也	10月10日	つくば市民大学	NPO法人	10名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	ファンディングを実践しよう！ つくば会場 講師：江崎礼子	10月24日	つくば市民大学	NPO法人	20名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO会計担当者の悩みに応える！ 水戸会場 講師：荻野俊子	10月16日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	26名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	新認定NPO法人制度と寄付税制 水戸会場 講師：柱山 歩	10月22日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	12名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPOの労務 水戸会場 講師：家村啓三、柏本和江	11月13日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	11名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	信頼されるNPOの組織運営 水戸会場 講師：横田能洋	11月27日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	5名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	認定NPO法人を取得しよう！水戸会場 講師：脇坂誠也	12月11日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	8名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	ファンディングを実践しよう！ 水戸会場 講師：徳永洋子	2月15日	茨城県労働福祉会館	NPO法人	7名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO法人の事業報告と会計手引き 講師：横田能洋	8月1日	つくば市民大学	税理士・会計士	17名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO法人の税務と寄付税制 講師：柱山歩	8月1日	つくば市民大学	税理士・会計士	17名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	認定NPO制度の趣旨と手続き 講師：横田能洋	8月1日	つくば市民大学	税理士・会計士	17名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO法人の現状と個別相談のポイント 講師：横田能洋	8月7日	つくば市民大学	税理士・会計士	12名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	認定NPO法人取得相談の実務 講師：NPO支援税理士ネットワーク	8月7日	つくば市民大学	税理士・会計士	12名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO法人マネージメント支援の進め方 講師：表吉威	12月17日	茨城県労働福祉会館	税理士・会計士	6名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	NPO会計ソフト講座 講師：福井由紀子他	2月23日	インテリオ学院	税理士・会計士	6名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	企画道場 講師：菊池修	10月31日	茨城県労働福祉会館	税理士・会計士	3名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	企画道場 講師：菊池修	11月2日	茨城県労働福祉会館	税理士・会計士	8名
5-3	認定NPO法人育成支援事業	専門家による個別派遣相談		県内各所	NPO	57団体
5-3	融資利用の円滑化実態調査事業	疑似私募債入門（導入編） 講師：唐木宏一	12月21日	つくば市民大学	NPO	
5-3	融資利用の円滑化実態調査事業	疑似私募債入門（発展編） 講師：唐木宏一	1月29日	つくば市民大学	NPO	
5-3	融資利用の円滑化実態調査事業	NPOの資金調達を巡る地域のあり方を考える検討会	2月20日	茨城県労働福祉会館	労働界 金融機関	10名
5-3	NPOマナビヤ（横田、大野）	NPOと企業、労働界、行政の間の協働に取り組む次世代NPO職員を育成するための講座開催、及びその学びの実践	4月16日 7月24日 8月21日 9月6日 9月18日 10月30日 3月13日 3月22日	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学、埼玉の視察先など	NPO法人	のべ約70名
5-3	NPO法人会計基準の普及	NPO法人会計基準の導入状況実態調査	11月		県内NPO法人	

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	千葉県県民活動促進事業運営委員会への出席	4月23日 7月6日 9月13日 10月26日 3月18日	千葉県千葉市	千葉のNPO	
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	茨城県新しい公共支援事業運営委員会への出席	5月7日、6月19日、7月9日、7月13日、8月8日、10月16日、11月29日、2月12日、3月21日	茨城県庁、茨城県水戸合同庁舎	茨城のNPO	
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	茨城県共同募金会評議会	5月29日	県総合福祉会館		
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」助成プログラムの助成審査参画	6月6日 9月4日 12月20日	日本NPOセンター、仙台市など	助成申請した市民団体	
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	エクセレントNPO運営会議出席	2月6日 7月11日 8月9日 9月28日 2月13日	NPO法人 言論NPO事務所など		
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	中央共同募金会会議への参加	8月6日 9月14日 11月20日 1月31日	中央共同募金会		
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	パルシステム茨城くらし活動助成基金運営委員会出席	8月15日 8月22日 9月7日	茨城県労働福祉会館	基金に助成申請した市民団体	
5-3	基盤整備のための提案 (横田)	日本NPO学会、大会運営委員会	10月29日 3月16日、17日	東洋大		
5-3	基盤整備のための委員派遣 (横田)	エコーいばらき助成金の選考会	1月30日	常陽芸文センター		
5-3	基盤整備のための提案 (横田)	助成プログラムへの提案		コモンズ事務所など	損保ジャパン記念財団、中央労金など	
5-3	基盤整備のための提案 (横田)	NPO法人会計基準協議会に事務局長を派遣	4月10日 5月2日 6月12日 (打ち合わせ) 6月15日 (総会) 8月17日 (世話団体会) 9月19日 (専門委懇談) 11月7日 (打ち合わせ) 11月22日 (フォーラム) 12月10日 (助成財団) 1月24日 (回答委員) 2月13日 (内閣府) 3月1日 (世話団体会)	神奈川県横浜市、内閣府など	全国のNPO法人	
5-3	基盤整備のための提案 (横田)	法人向け実態調査に関する検討会	4月24日 7月20日 12月20日	内閣府		
5-3	基盤整備のための提案 (横田)	内閣府へ基盤整備の継続や市民ファンド、会計基準の取り組みを説明	9月10日 11月21日	内閣府		
5-3	委員派遣 (横田)	日本NPOセンター理事会への参加	5月8日 1月6日、7日	日本NPOセンター		
5-3	全国の支援センターとの連携 (横田)	CEO会議への参加	8月16日、17日 11月21日、22日	日本NPOセンター		
5-3	セクター間連携での委員派遣 (横田)	社会的責任円卓会議運営委員会	11月7日	内閣府		
5-3	セクター間連携での委員派遣 (横田)	水戸商工会議所中心市街地活性化協議会福利交通部会	5月22日 7月19日	水戸商工会議所		
5-3	パルシステム茨城くらし活動助成基金支援	申請書作成のアドバイス	2012年7月2日～7月27日	茨城県労働福祉会館	ボランティア・NPO団体	7団体
5-3	セカンドリーグ茨城設立支援 (安久)	準備会への参加	5月7日、7月12日、10月11日、10月26日、12月17日、12月26日、2月25日	茨城県労働福祉会館ほか	パルシステム茨城	9名 (準備会メンバー)
5-3	セカンドリーグ茨城設立支援 (安久)	交流会の実施支援	6月4日、7月12日、8月23日、9月19日、10月26日	茨城県労働福祉会館、くらし協同館なかよし、つくば国際会議場、ふきのとう、しもだて地域交流センターアルテリオ	パルシステム茨城組員、市民団体	130名
5-3	セカンドリーグ茨城設立支援 (安久)	設立シンポジウムへの参加	3月9日	三の丸ホテル		103名

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-3	移動サービス団体連絡会の運営支援	茨城福祉移動サービス団体連絡会事務局として会議、運転講習会の運営に協力	7月19日	水戸市福祉ボランティア会館など		
5-4	いばらき未来基金と既存の助成事業の連携可能性の調査と連携提案	生協や金融機関が県内のNPO向けに行っている助成事業に関して、未来基金との連携を提案した。	10月17日 10月30日	常陽銀行 花王		
5-4	市民ファンドに関する情報収集	全国の市民ファンド関係者が集まる会合に参加し情報収集	8月25日 10月18日～19日 12月2日 12月17日、18日	千葉県 岡山NPOセンター 東京でファンド連絡会 茨城県産業会館		
5-4	いばらき未来基金についての情報提供	基金事業の説明と寄付に関する状況や意向の把握を行った。	随時		企業、金融機関、大学、業界団体、法人会、公社、農協、生協など	57団体
5-4	いばらき未来基金についての情報提供	「いばらき未来基金説明・報告会」の開催	7月24日 8月6日	茨城県労働福祉会館 つくば市民大学	いばらき未来基金に関心がある市民	
5-4	いばらき未来基金事業指定助成	「いばらき未来基金事業指定助成説明会」の開催	10月2日 10月3日	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学	事業指定助成申請に関心がある市民活動団体	約20名
5-4	いばらき未来基金事業指定助成	いばらき未来基金事業指定助成申請受付にともなう諸作業	9月、10月	茨城県労働福祉会館	事業指定助成申請に関心がある市民活動団体	
5-4	いばらき未来基金事業指定助成	寄付募集や組織基盤強化のための企画道場開催	10月31日 11月2日	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学	NPO法人	
5-4	いばらき未来基金事業指定助成	事業指定助成のカタログ作成・配布	11月以降随時			
5-4	寄付付き商品の開発・販売	いばらき未来基金「チャリティTシャツ」の販売	12月～			
5-4	寄付付き商品の開発・販売	寄付付き商品としてコモンズ・ブックレット第3弾『ファシリテーションが会議・組織・社会を変える』を徳田理事が出版・販売	1月～		関心のある読者	
5-4	寄付付き商品の開発・販売	カンバイチャリティ実施に向け、水戸市内の商店街と調整				
5-4	会費や給与から寄付する仕組みの提案	給与や組合費からの自動寄付の実施について、大学の組合や企業との協議を行った。				
5-4	寄付付き商品の開発・販売	パルシステム茨城と連携し、寄付付き商品として干し芋を開発・販売	12月～		生協組合員など	
5-4	チャリティ・イベント	チャリティ・ボウリングの開催	12月23日	勝田パークボウル	寄付付き商品としてのチャリティ・ボウリングに関心がある市民	
5-4	チャリティ・イベント	いばらき未来基金フェスタ2013実行委員会の開催	12月3日	つくば市民大学		
5-4	チャリティ・イベント	「いばらき未来基金フェスタ2013」の開催 第1部：記念講演「チャレンジ精神で未来を変える」 俳優 渡辺 徹さん 第2部：NPOプレゼンテーション 第3部：ワークショップ 第4部：フィナーレ（寄付金額の発表）	1月20日	つくば国際会議場	市民活動に関心のある市民	約280名
5-4	いばらき未来基金の広報活動	「いばらき未来基金スタート記念フォーラム」の開催 記念講演：「新しい寄付で、地域のつながりづくり」 講師：深尾 昌峰 さん（公益財団法人 京都地域創造基金 理事長） パネルトーク：「いばらき未来基金をどうつくるか」	9月24日	茨城県産業会館	いばらき未来基金や茨城の市民活動に関心のある方	約40名
5-4	いばらき未来基金の広報活動	様々なイベントにブースを11回出展	随時		いばらき未来基金や茨城の市民活動に関心のある方	
5-4	いばらき未来基金の広報活動	紹介リーフレット2種やポスター、募金箱作成。また新聞、コミュニティ誌、機関誌、ラジオなどで広報活動を行った。	7月以降随時			
5-4	いばらき未来基金の広報活動	オンライン寄付が可能なウェブサイトの構築と広報活動	8月以降随時			不特定多数
5-4	いばらき未来基金支援者の拡大	いばらき未来基金サポーターの会合開催	9月25日	茨城県労働福祉会館	いばらき未来基金サポーター	約10名
5-4	いばらき未来基金協議会	いばらき未来基金協議会の開催	7月31日 3月26日 9月24日	茨城県労働福祉会館		
5-4	いばらき未来基金運営委員会	いばらき未来基金運営委員会の開催	10月22日 12月26日	茨城県労働福祉会館		

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-4	いばらき未来基金への寄付募集	NPOに関心のある団体や個人にダイレクトメールを送付。	1月			1,400名・団体
5-5	ふうあいステーション運営	「ふうあいステーション」の運営 ・避難者交流・情報スペース ・支援団体情報交換スペース ・ふうあいねっと事務局、相談、情報誌発行	5月19日～3月31日	ふうあいステーション	福島からの避難者や支援団体など	507名 (支援・ボランティア：335名 避難者：122名 その他：50名)
5-5	ふうあいステーション運営	相談・問い合わせ	5月19日～3月31日	ふうあいステーション	福島からの避難者	99名
5-5	ふうあいねっと運営委員会	ふうあいねっと運営委員会の開催 (ふうあいねっと各団体の取り組み共有、活動の検討)	4月13日、5月10日、 5月30日、7月25日、 9月25日、11月13日、 3月5日	ふうあいステーション		15～25名
5-5	避難者への情報発信	避難者のための情報誌「ふうあいおたより」発送	7月上旬 9月上旬 11月上旬 1月中旬	ふうあいステーション	福島からの避難者	1,700～ 1,800世帯
5-5	ふうあい生活サポート	避難者への個別の電話・訪問対応	2013年1月～3月	ふうあいステーション、各地域	福島からの避難者	27名
5-5	ふうあい生活サポート	ふうあい生活サポーター研修 (電話対応・訪問員)	1月10日	ふうあいステーション	福島からの避難者支援団体	11名
5-5	ふうあい生活サポート	ふうあい生活サポーター研修 (電話対応・訪問員)	1月31日	とちぎ暮らし応援会	福島からの避難者支援団体	8名
5-5	避難者交流会	事務局が中心となって開催した福島からの避難者交流会	8月8日、8月22日、9月8日、9月19日、10月3日、10月13日、10月21日、11月7日、12月11日、1月17日、2月26日、3月19日	ふうあいステーション、鹿嶋市まちづくりセンター	福島からの避難者	
5-5	避難者交流会	つくば市との共同開催による福島からの避難者交流会	6月10日 7月28日 10月6日	つくば市役所	福島からの避難者	約130名
5-5	避難者交流会	ふうあいねっと加盟団体が開催する福島からの避難者交流会の広報支援	140回あるため割愛	ふうあいねっと加盟団体活動地域	福島からの避難者支援団体	
5-5	避難者交流会	弁護士による説明会 原子力損害賠償紛争解決センターの現状報告、土地や建物の換算	9月30日	ふうあいステーション	福島からの避難者	11名
5-5	茨城県民への避難者の取り組みや支援活動報告	「第1回ふうあいねっとシンポジウム」 茨城県内避難者の現状や、当事者団体や支援団体の取り組みを発表 シンポジウム	12月15日	茨城大学	福島からの避難者や支援団体など	約60名
5-5	チェルノブイリの経験から福島原発事故について考える	「ふくしま被災者が見たチェルノブイリ～過去を知り・未来を見つめ・今を語る～」	7月14日	茨城県立健康プラザ	福島からの避難者や支援団体など	約60名
5-5	県内の団体への活動報告	「パルシステムフェスタ」にてパネル展示	9月29日	霞ヶ浦文化体育館	福島からの避難者支援団体	
5-5	県内の団体への活動報告	茨城県市町村社会福祉協議会 事務局長連絡会議にて活動報告	10月11日	茨城県立健康プラザ	茨城県市町村社会福祉協議会 事務局長	
5-5	県内の団体への活動報告	茨城県女性青少年課事業にてふうあいねっと活動報告	11月11日	県立青少年会館	青少年育成関連団体	
5-5	県内の団体への活動報告	「日本福祉教育・ボランティア学会」に参加・パネル展示	11月24日、25日	常磐大学	日本福祉教育・ボランティア学会関係者	
5-5	県内の団体への活動報告	「地域のたまり場交流会」に参加・パネル展示	12月5日	ホテルクリスタルパレス	地域のたまり場交流会参加者	
5-5	県内の団体への活動報告	「フタバから遠く離れて」上映会に参加・パネル展示	3月8日 3月20日	日立シビックセンター 水戸文化センター	上映会参加者	
5-5	広域避難者支援の事例収集	ふくしま復興支援シンポジウム『つながる・ふくしま』～1年半を迎えて、これからの復興をともに考える～に出席	10月2日	郡山市民文化センター		
5-5	広域避難者支援の事例収集	東日本大震災における広域避難者・支援者交流会にて活動報告	2月14日	山形県文化センター		約30名
5-5	支援物資配送	いわき市への物資配送 (寒天くずもち、レトルトおでん300食) いわき市避難者サロン「ぶらっと」 小名浜復興ボランティアセンター いわき市雇用促進住宅 いわき市内に避難している浪江町自治会	10月6日 10月26日	いわき市		

2012年度活動実績

特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

(2012年4月1日～2013年3月31日)

定款 条項	事業名	具体的な事業内容	当該事業の 実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の範囲	受益対象 者の人数
5-6	外国人サポートセンター	県外の多文化共生関連の取り組みの調査	6月13日 7月17日 8月3日 8月23日 8月24日 9月12日 9月28日 11月12日 12月28日、29日 1月19日 1月28日	浜松市 神奈川県国際交流協会 愛知県庁 浜松の企業、Nボ ケット 愛知県保見団地 鈴鹿市、岡崎商工会 議所 三重県庁 外国人集住都市会議 福島 ヘルプライン会議ガ イダンス実施団体研 修 日系人相談員セミ ナー		
5-6	就労支援事業	日本語講座	年間通して	外国人サポートセン ター	常総市周辺のブラジ ル人	20名
5-6	就労支援事業	外国人生活アドバイザー研修で講義	11月26日	県民文化センター	日本語ボランティア	60名
5-6	就労支援事業	介護のための日本語講座	7月より10日間	外国人就労・就学サ ポートセンター	ヘルパー希望者	5名
5-6	就労支援事業	ホームヘルパー2級研修	9月3日より3ヶ月間	外国人就労・就学サ ポートセンター	ブラジル、フィリピン、ペルーのヘル パー希望者	7名
5-6	就労支援事業	ヘルパー講座受講生の就職と職場定着のための支援、施設との情報交換	年間通して	福祉施設など	ヘルパー講座受講生	
5-6	就学支援事業	ボランティア講座	7月30日より	外国人就労・就学サ ポートセンター	学習支援ボランティ ア	
5-6	就学支援事業	サマースクール	7月30日より	外国人就労・就学サ ポートセンター	常総市内公立中学校 のブラジル、ペルー の生徒	8名
5-6	就学支援事業	プレスクール	年間通して	外国人就労・就学サ ポートセンター	小中学校入学前の生 徒	8名
5-6	就学支援事業	外国人生徒の教育に関する情報交換会	10月12日	常総市石下庁舎	外国人教育に関わる 人	20名
5-6	就学支援事業	外国人保護者のための進路ガイダンス	10月14日 1月	外国人就労・就学サ ポートセンター 土浦市神立コミュニ ティセンター	高校進学について情 報を得たい外国人親 子	のべ12世帯
5-6	就学支援事業	進路ガイドブックの作成		外国人就労・就学サ ポートセンター	高校進学について情 報を得たい外国人親 子	
5-6	地域連携事業	多文化共生サロン 映画鑑賞	8月11日	外国人就労・就学サ ポートセンター	常総市内関係者	約10名
5-6	地域連携事業	多文化共生サロン サンバ	10月27日	水海道中学校	常総市民	
5-6	地域連携事業	ポルトガル語講座	年間通して	外国人就労・就学サ ポートセンター	市内の公務員、教員 など	10名
5-6	地域連携事業	ブラジル領事との交流	12月8日	常総市生涯学習セン ター		20名
5-6	地域連携事業	連続円卓フォーラム テーマ：労働問題	2月2日	水海道公民館	テーマに関心のある 人	15名
5-6	地域連携事業	連続円卓フォーラム テーマ：キャリア形成、ビジネス 交流	2月12日	つくば市民大学	テーマに関心のある 人	15名
5-6	地域連携事業	連続円卓フォーラム テーマ：介護就労	2月27日	つくば市民大学	テーマに関心のある 人	12名
5-6	地域連携事業	連続円卓フォーラム テーマ：就学環境整備	3月8日	常総市石下庁舎	テーマに関心のある 人	30名
5-6	地域連携事業	連続円卓フォーラム テーマ：多文化ソーシャルワーク	3月19日	つくば市民大学	テーマに関心のある 人	14名
5-7	総会	総会の開催	5月27日	茨城県立県民文化セ ンター		
5-7	理事会	理事会の開催	4月21日、5月6日、9 月23日、11月10日、 3月2日	茨城県労働福祉会 館、つくば市民大学		
5-7	運営委員会	運営委員会の開催	6月5日、7月2日、8月 6日、9月3日、10月1 日、11月5日、12月3 日、1月7日、2月4 日、2月28日	茨城県労働福祉会 館、つくば市民大学		

会務に関する報告

区分	回	日時	会場	出席人数	内容
総 会		5月27日(日) 午後1時～4時 50分	茨城県立県民 文化センター	106名(出席者 33名、委任状 提出者57名、 書面表決者16 名)	<ol style="list-style-type: none"> 2011年度事業報告の承認を求める件 2011年度決算報告の承認を求める件 2012年度事業計画(案)の承認を求める件 2012年度事業予算(案)の承認を求める件 定款変更(案)の承認を求める件 新役員の選任並びに承認を求める件
理 事 会	第 1 回	4月21日(土) 午前10時～午 後4時50分	茨城県外国人 就労・就学サポ ートセンター	10名(出席者9 名、委任状提出 者1名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 前回理事会以後の事業報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 前回理事会以後の事業についての協議 総会議案協議 コモンズのミッション再確認 組織再編案についての協議 各部門リーダーからの所信表明及び今年度事業計画の協議 今年度事業予算の協議 総会の進行協議
	第 2 回	5月6日(日) 午後4時～6時	つくば市民大 学	8名(出席者7 名、委任状提出 者1名)	<ol style="list-style-type: none"> 2011年度の事業評価の協議 コモンズ総会議案の審議(決算) つなぎ融資申請の承認
	第 3 回	9月23日(日) 午後1時～5時 半	つくば市民大 学	9名(出席者9 名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 第2回理事会以降の事業・会務の進捗状況の共有 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2012年度8月までの収支状況と修正予算の承認 就業規則など人事に関する規程の見直しと承認 いばらき未来基金の運営体制などについての承認 新しい公共支援事業についての理事の役割分担の協議と承認 次年度以降に向けた運営体制強化のための会員獲得についての協議と承認
	第 4 回	11月10日(土) 午後1時半～5 時	茨城県労働福 祉会館	9名(出席者9 名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 新しい公共支援事業についての進捗状況の報告 <p>【協議・決議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> いばらき未来基金・事業指定助成の選定団体の承認

区分	回	日時	会場	出席人数	内容
					2. コモンズおよび未来基金のファンドレイジングプランの承認 3. 電話相談事業の実施検討準備と実証実験を行うことの承認 4. 就業規則の見直しに向けての協議
	第5回	3月2日(土) 午後2時～5時半	茨城県労働福祉会館	9名(出席者8名、委任状提出者1名)	【報告事項】 1. 11月～2月の法人及び各事業トピックスの報告 【協議・決議事項】 1. 次年度の法人及び各事業の方向性・予算についての協議及び承認 2. 次年度の理事会のあり方、理事候補についての協議

茨城NPOセンター・コモンズ 会員内訳

	2011年総会時点	2012年総会時点	2013年総会時点
個人正会員	100	91	97
個人賛助会員	13	14	15
個人購読会員	12	9	8
団体正会員	76	67	78
団体賛助会員	11	10	9
団体購読会員	3	3	2
合計	215	194	209

ボランティア活動記録

福島からの避難者の交流や情報提供を行う県内の支援団体のネットワークである「ふうあいねっと」（事務局をコモンズ内に置く）に、避難者自身も含め多くのボランティアからご協力いただきました。ふうあいステーションという避難者同士の交流・情報拠点の運営、支援団体同士の交流、情報誌の作成・発送などに、のべ**335**名ものボランティアのお力をいただくことができました。これらの活動を温かい心遣いで支えてくださった方々を全て網羅することはできませんが、主にご協力いただいた団体や個人の皆様を以下に掲載させていただきます。

個人版私的整理ガイドライン運営委員会茨城支部の皆様
 公益財団法人 さわやか福祉財団の皆様
 青年海外協力隊茨城 OV 会の皆様
 筑波大学 子どもと地域の元気を創出する SPARTS プロジェクトの皆様
 筑波学院大学 オフ・キャンパス・プログラムの皆様
 ふくしま妊産婦乳幼児母子支援「とらうべ」茨城キリスト教大学礪山・渋谷研究室の皆様
 法テラス茨城 法律事務所の皆様
 社会福祉法人 東海村社会福祉協議会の皆様
 社会福祉法人 那珂市社会福祉協議会の皆様
 有限会社 茨城映画センターの皆様
 株式会社 スタジオ・サカの皆様
 NPO 法人 おたがいさまの皆様
 NPO 法人 ウィラブ北茨城の皆様
 NPO 法人 まいづる 19 の皆様
 NPO 法人 ユーアンドアイの皆様
 3.11 支援チーム りゅうのしっぽの皆様
 茨城県健康生きがいがづくりアドバイザー協議会の皆様
 茨城福祉移動サービス団体連絡会の皆様

茨城二胡研究会の皆様
 絵本でスマイルアゲイの皆様
 こどもみらいひたちの皆様
 市民ネットワーク わくわくプロジェクト土浦の皆様
 積小為大の会の皆様
 たまり場・たろうの皆様
 日立演劇連盟の皆様
 ふうあいママの会の皆様
 ふくしまキッズカフェの皆様
 福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト 茨城拠点の皆様
 ボランティアネットワーク ホープいばらきの皆様
 未来への風 いちからの皆様
 結城災害救援ボランティア連絡会の皆様
 龍ヶ崎女声合唱団の皆様
 ルピナスの会の皆様
 ART・楽がきの皆様
 GO!GO!キッズ学習支援プロジェクトの皆様
 Tsukuba for 3.11 の皆様

外国人就労・就学支援活動にご協力いただいたボランティアの皆様（50音順）

池田 寛子さん	近藤 雄輝さん	名幸 春美さん
石井 孝子さん	佐藤 真美さん	野上 裕衣さん
稲田 真由子さん	鈴木 博人さん	広瀬 ありささん
稲川 希さん	住谷 亮さん	橋本 留美さん
イマバヤシ ユミコさん	瀬崎 彩さん	藤瀬 勇治さん
鵜沼 裕太さん	滝内 エミさん	松枝 望さん
大内 南さん	滝田 恵理さん	宮田 香美さん
織田 真利子さん	塚田 瑠美さん	森山 圭子さん
織茂 晴香さん	富間 マルコスさん	山崎 美紀子さん
喜屋武 イボネさん	富山 奈津美さん	吉澤 祐香さん
喜屋武 正樹さん	中嶋 ひろさん	米田 美由紀さん
小林 里栄さん	中野 祥平さん	
小松崎 麻衣さん	中村 英三さん	

上記以外の活動にもご協力いただいたボランティアの皆様（順不同）

茨城大学の皆様
茨城高等学校の皆様
茨城キリスト教学園高校の皆様
水戸特別支援学校の皆様
大好き いばらき 県民会議の皆様
水戸市ネットワーク連絡協議会の皆様

「いばらき未来基金フェスタ 2013」開催にご協力いただいた皆様
いばらき未来基金サポーターの皆様
NPO マナビヤ参加者の皆様
青木 高志さん
方喰 英幸さん
佐々木 俊明さん
清水 悦子さん

本当にありがとうございました。2013年度も引き続きご協力お願いします。

寄付者名簿(順不同・敬称略)

いばらき未来基金にご寄付くださった皆様

赤津 一徳	金澤 好広	鈴木 米征
秋元 久典	菊池 伸容	諏訪 晃一
安久 正倫	北澤 宏一	高貝 亮
有賀 絵里	久保 利加子	高橋 幸子
岡部 ちい子	軍司 明美	土崎 雄祐
池田 タイ子	小口 克行	徳田 太郎
石井 健二	後藤 詮司	中野 千鶴子
板持 周治	後藤 峰行	中原 希登
市野沢 伊司	後藤 岳志	中村 栄三
糸賀 達	古山 均	西形 真紀子
内田 久美子	塩原 慶子	西川 正
小笠原 明子	鹿本 希世美	西野 孝子
小野寺 たか子	下村 正樹	根本 真嗣
方喰 英幸	白石 京子	萩谷 慎一
加藤 啓子	杉田 友司	橋本 きくい
金沢 直子	鈴木 紀一	花嶋 美清雄

花房 順子
星 拓史
森田 百合子
山岡 義典
山口 朝三
吉川 佳代子
吉田 麻衣子
米田 佐知子

茨城県経営者協会有志一同
茨城県生活環境部生活文化課県民運

動推進室有志一同
茨城新聞文化福祉事業団
いばらき未来基金サポーター有志
いばらき未来基金チャリティイベン
ト企画会議参加者有志
岩淵幸男税理士事務所
株式会社 笠間ソフトメン橋本屋
第一観光開発 株式会社
中央ろうきん社会貢献基金
日東電気 株式会社
生活協同組合 パルシステム茨城

有限会社 モーハウス
森木行政事務所
横山会計事務所
NPO 法人 うつくしま NPO ネットワ
ーク
NPO 法人 かしま協働の会
NPO 法人 ベル・サポート
NPO 法人 水戸に精神障害者のくら
しを作る会 おらい水戸
NPO 法人 わたつみ友の会

寄付先		金額	割合	件数	割合	平均金額
基金全体		1,386,897 円	52.9%	56	39.2%	24,766 円
テーマ別 の寄付	テーマ 1：人々の自立やコ ミュニティをつくる活動	31,500 円	1.2%	9	6.3%	3,500 円
	テーマ 2：いばらきの未来 を創る活動	45,500 円	1.7%	10	7.0%	4,550 円
	テーマ 3：地域のつながり を育む活動	31,500 円	1.2%	9	6.3%	3,500 円
事業指定 寄付	テーマ 1 に登録されて いる 3 つの事業合計	25,000 円	1.0%	4	2.8%	15,000 円
	テーマ 2 に登録されて いる 4 つの事業合計	37,000 円	1.4%	4	2.8%	9,250 円
	テーマ 3 に登録されて いる 2 つの事業合計	5,000 円	0.2%	1	0.7%	5,000 円
コモンズ のプロジ ェクト	ホープ常磐プロジェクト	587,036 円	22.4%	27	18.9%	21,742 円
	外国籍のこどもの教育 支援プロジェクト	134,500 円	5.1%	12	8.4%	11,208 円
合 計		2,623,033 円		143		18,343 円

(2013 年 5 月 20 日現在)

ホープ常磐プロジェクト（被災地・避難者支援活動）にご寄付くださった皆様

有賀 絵里
菊池 伸容
軍司 明美
小池 容子
鈴木 米征
竹原 博
藤田 直宏

町田 匡
久保田一夫税理士事務所
つくば草の根はりきゅう院
株式会社 ラッシュュジャパン
NPO 法人 ひたち NPO センター・
with you
NPO 法人 ふくおか NPO センター

NPO 法人 ベル・サポート
NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究
所
つくいち実行委員会
つくば市民大学
ドリームキャッチャーズ茨城
日本アムウェイ 2112 茨城

外国籍のこどもの教育支援プロジェクトをご支援いただいた皆様

有賀 絵里
大友 美智子
岡野 久子
岡本 泰志
金澤 好広

菊池 伸容
倉持 正明
小林 隆男
横田 能洋
和田 恵

久保田一夫税理士事務所
NPO 法人 外国人の子どものための
勉強会

助成金

財団法人 茨城県労働福祉基金協会

株式会社 損保ジャパン

財団法人 茨城新聞文化福祉事業団

ご支援、誠にありがとうございました。2013年度も引き続きご協力お願いします。